

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年3月15日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 見山 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高 (千円)	4,983,810	3,461,194	16,090,085
経常利益又は経常損失 () (千円)	196,109	176,187	368,796
四半期(当期)純利益又は四半純損失 () (千円)	141,124	136,514	1,569,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,971	184,146	1,623,125
純資産額 (千円)	4,145,715	6,045,476	5,861,329
総資産額 (千円)	14,118,701	12,129,326	12,906,733
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	5.73	5.54	63.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	49.8	45.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」に関する重要な事象及び新たに発生したリスクに関する事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要な事象等について

当社グループは、過去において連続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間において、営業利益、経常利益および四半期純利益を計上しているものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が、引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

訴訟事件等について

当社を被告として、7件（損害賠償等請求額合計3,344,480千円）の損害賠償等請求訴訟が係争中であります。これらの訴訟は、いずれも低料第三種郵便の利用に関するもので、日本郵便株式会社より、損害を被ったと主張し、当社に損害賠償を請求するもの、キューサイ株式会社および株式会社博報堂より求償金の請求を求めるとなっております。

このうち、キューサイ株式会社との訴訟につきましては、平成25年2月12日に、当社に対し、48,941千円及び遅延損害金の支払いを命ずる判決がありました。当社といたしましては、同社の損害に関しては不法行為責任はなく、当該判決は受け入れがたいものであるため、平成25年2月15日に東京高等裁判所に控訴しております。

これらの訴訟は、現在、係争中であり、当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られておりませんが、今後、当社にとって不利な判決がなされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年1月31日）におけるわが国経済は、2012（平成24）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比、2次速報値）は、年率換算0.2%と3四半期ぶりにプラス成長となりました。また、長く続いてきた円高傾向も、11月を境に基調を変えつつあります。しかし、現金給与総額や消費支出の伸びに結びつくまでには至ってはおりません。一方、2012年（1～12月）の日本の総広告費は、その前年における震災による広告自粛の反動もあり、前年比103.2%と増加しました。内訳をみますと、「折込広告」（同102.1%）、「DM」（同101.3%）等の広告関連印刷も増加しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新規取引先の獲得・既存得意先のシェア拡大・同業他社との取引深耕による売上の増大を図ってまいりました。また、生産面では内製化推進による外注費の低減を行い設備総合効率の向上を行いました。一方、新規事業であるライナーレスラベル事業推進による環境対応型製品の販売に向け開発を促進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,461,194千円と見掛け上は前年同四半期比30.6%の大幅減少となりました。しかしながら、昨年5月に譲渡いたしましたダイレクト・マーケティング事業の前年同四半期における売上高（2,097,855千円）を除外した情報・印刷事業のみでの比較で見ますと、前年同四半期比19.9%の増収となっております。また、当四半期の営業利益は147,781千円（前年同四半期営業損失198,295千円）と大幅な増益となり、情報・印刷事業のみの比較では、増収・増益を達成することができました。

（ご参考）

（単位：千円）

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	前年同期比	増減率
情報・印刷事業	2,885,954	3,461,194	575,239	19.9%
ダイレクト・マーケティング事業	2,097,855	-	2,097,855	-
売上高	4,983,810	3,461,194	1,522,616	30.6%
情報・印刷事業	49,650	261,636	211,986	427.0%
ダイレクト・マーケティング事業	133,117	-	133,117	-
セグメント利益	83,466	261,636	345,103	-
全社費用	114,828	113,855	973	0.9%
営業利益	198,295	147,781	346,077	-

(注) 当第1四半期連結累計期間より当社グループは単一セグメントになっております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,129,326千円と、前連結会計年度末に比べて777,407千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少304,726千円、その他(流動資産)の減少508,174千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,083,849千円と、前連結会計年度末に比べて961,554千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加373,105千円、ファクタリング未払金の減少727,012千円、預り金の減少527,420千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,045,476千円と、前連結会計年度末に比べて184,146千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加136,514千円、その他有価証券評価差額金の増加52,207千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、次の施策を実施することで、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕、ターゲットを絞った営業提案による売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。

高付加価値製品の開発・投入による事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。人材育成による営業力・品質の向上による業務効率の向上を図ってまいります。

内製率の向上及び設備保全の強化による原価の低減を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日		24,650,800		1,667,625		1,765,995

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である平成24年10月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	24,645	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式540株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコホール ディングス	石川県白山市 福留町370番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,919	2,569,193
受取手形及び売掛金	3,190,912	3,169,420
商品及び製品	103,772	112,915
仕掛品	54,681	70,261
原材料及び貯蔵品	192,424	220,173
その他	818,795	310,620
貸倒引当金	84,899	86,403
流動資産合計	7,149,607	6,366,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,416,845	1,392,487
機械装置及び運搬具(純額)	932,677	956,096
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	384,560	367,568
有形固定資産合計	4,865,615	4,847,685
無形固定資産		
51,157		43,538
投資その他の資産		
投資有価証券	652,254	696,696
その他	469,214	482,216
貸倒引当金	281,114	306,994
投資その他の資産合計	840,353	871,918
固定資産合計	5,757,126	5,763,143
資産合計	12,906,733	12,129,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,369	1,806,474
短期借入金	587,147	526,125
ファクタリング未払金	2,605,494	1,878,481
未払法人税等	16,631	52,720
預り金	561,777	34,357
賞与引当金	38,178	31,782
その他	603,394	606,753
流動負債合計	5,845,993	4,936,696
固定負債		
長期借入金	323,718	259,859
リース債務	301,730	294,787
退職給付引当金	246,117	254,523
繰延税金負債	316,181	326,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産除去債務	9,366	9,386
その他	2,296	2,296
固定負債合計	1,199,410	1,147,153
負債合計	7,045,404	6,083,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,542,247	2,678,762
自己株式	608	608
株主資本合計	5,968,713	6,105,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,694	39,512
為替換算調整勘定	94,688	99,264
その他の包括利益累計額合計	107,383	59,751
純資産合計	5,861,329	6,045,476
負債純資産合計	12,906,733	12,129,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	4,983,810	3,461,194
売上原価	3,050,017	2,820,419
売上総利益	1,933,792	640,775
販売費及び一般管理費	2,132,088	492,993
営業損失()	198,295	147,781
営業外収益		
受取利息	572	441
受取配当金	4,910	6,030
受取賃貸料	9,119	5,335
為替差益	-	25,019
その他	10,608	7,907
営業外収益合計	25,211	44,735
営業外費用		
支払利息	13,996	7,974
不動産賃貸原価	4,143	4,420
為替差損	695	-
その他	4,190	3,935
営業外費用合計	23,026	16,329
経常損失()	196,109	176,187
特別利益		
固定資産売却益	263	-
投資有価証券売却益	-	13,779
役員退職慰労引当金戻入額	31,720	-
特別利益合計	31,983	13,779
特別損失		
固定資産除却損	1,025	104
貸倒引当金繰入額	7,425	-
関係会社株式評価損	592	1,410
ゴルフ会員権評価損	6,439	-
特別損失合計	15,482	1,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	179,609	188,451
法人税等	38,485	51,936
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	141,124	136,514
四半期純利益又は四半期純損失()	141,124	136,514

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	141,124	136,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,199	52,207
為替換算調整勘定	46	4,575
その他の包括利益合計	1,152	47,631
四半期包括利益	139,971	184,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,018	184,146
少数株主に係る四半期包括利益	1,952	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟関係

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する426,278千円（平成23年3月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより399,463千円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され係争中でありましたが、平成25年2月12日に、当社に対し、48,941千円及び遅延損害金の支払いを命ずる判決がありました。当社としては、判決主文並びに判決理由を不服とし、平成25年2月15日に東京高等裁判所に控訴し、現在、係争中であり、当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上しておりません。

「損害賠償請求事件」

当社は、日本郵便株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年3月31日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する717,024千円の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年8月10日付で、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他4名とともに、同社が被ったと主張する181,463千円の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月5日付で、広告主1社及び郵便発送を担った代理店1社、他7名とともに、同社が被ったと主張する76,836千円の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年3月2日付で、郵便発送を担った代理店1社、他12名とともに、同社が被ったと主張する1,203,371千円の損害に対し賠償請求の訴えを、平成24年8月14日付で、広告主1社、及び広告代理店1社、他2名とともに、同社が被ったと主張する310,853千円の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であり、当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上しておりません。

「求償金請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であり、当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	135,911千円	84,388千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報・印刷事業	ダイレクト・ マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,885,954	2,097,855	4,983,810	-	4,983,810
セグメント間の内部売上 高又は振替高	370,620	-	370,620	370,620	-
計	3,256,575	2,097,855	5,354,431	370,620	4,983,810
セグメント利益	49,650	133,117	83,466	114,828	198,295

(注)1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 370,620千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用 114,828千円を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、製品・サービスの種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、「情報・印刷事業」と「ダイレクト・マーケティング事業」の2つの事業について報告セグメントとしておりましたが、平成24年5月1日付けで、当社が営むダイレクト・マーケティング事業に関して有する権利義務を新設分割設立会社の(株)ナチュラルガーデンに承継させ、当社は持株会社に移行するとともに、同日付で(株)ナチュラルガーデンの全株式を譲渡したことにより、当社グループは、ダイレクト・マーケティング事業より撤退いたしました。

この変更により、当社グループは単一セグメントになることから、当第1四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5.73円	5.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	141,124	136,514
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	141,124	136,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄 三 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイルコホールディングス株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイルコホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、会社は、キューサイ株式会社より同社の郵便法違反事案に関し損害賠償請求の訴えを提起され、平成25年2月12日に判決が言い渡されているが、平成25年2月15日に控訴している。また、日本郵便株式会社より低料第三種郵便の利用に関し損害賠償請求の訴えを、株式会社博報堂より日本郵便株式会社に対して支払った不法行為に基づく損害賠償額について求償金請求の訴えを、それぞれ提起され、現在、係争中である。これらの訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。